

## 平成19年度 関東グリーン物流パートナーシップ 普及事業推進決定一覧

番号	受付	分類 (主)	分類 (副)	事業の名称	事業の概要	事業者		省エネ量 (%)
						荷主	物流事業者	
1	関東	モ (海)		樹脂バルク物流の拡大・モデルシフト推進によるCO2の削減	大阪工場から各ユーザーへの樹脂バルク物流について、工場のバルク充填設備の新設、499総トン型船舶の購入、シャーシの購入等を行い、船舶へのモデルシフト推進によるCO2の削減を図る。	(株)プライムポリマー	センコー(株)、三井化学物流(株)、トライネット・ロジスティクス(株)	33.6
2	関東	モ (鉄)		トラックによる携帯電話基地局輸送を、耐震・耐衝撃機器を導入した鉄道輸送へモデルシフトすることによる省エネルギー事業	携帯電話基地局の輸送について、全国の設置箇所へエアサスペンション付4tトラックにて輸送しているものを、振動及び衝撃等を抑制する機器を設置可能な専用私有12ftコンテナを新規導入することで、鉄道貨物輸送へモデルシフトしCO2排出量の削減を図る。	パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)	日本通運(株)、松下ロジスティクス(株)、日通商事(株)、日本貨物鉄道(株)	92.8
3	関東	モ (鉄)		パートナーシップによる化学品輸送のモデルシフトと鉄道輸送による省エネルギー事業	鹿島から大阪へのポリカーボネートの輸送を現状の10tトラックから20ftサイロコンテナを使用して積載量を増やし、輸送モードを大型化するとともに、他の物流業者との共同物流により、幹線輸送を鉄道輸送へモデルシフトしCO2排出量の削減を図る。	三菱瓦斯化学(株)、MGCフィルシート(株)	丸全昭和運輸(株)、菱江運輸(株)、日本貨物鉄道(株)、鹿島臨海鉄道(株)、日本陸運産業(株)、(株)合通、丸全鹿島物流(株)	73.9
4	関東	大		新型タンクローリー導入およびその高効率運用による燃料油配送業務の生産性向上および省エネルギー事業	軽量化・大型化した高効率タンクローリーを開発・導入して積載効率を向上し、さらに効率よく運用するための物流制御システムを導入することでCO2排出量の削減を図る。	エクソンモービル(有)	東日本上野輸送(株)、(株)ニヤクコーポレーション、中央運輸(株)、ダイヤモンドオートリース(株)	23.0

# 平成19年度 関東グリーン物流パートナーシップ 普及事業推進決定一覧

番号	受付	分類 (主)	分類 (副)	事業の名称	事業の概要	事業者		省エネ量 (%)
						荷主	物流事業者	
5	関東	共		パートナーシップにもとづく九州地区における冷凍食品の共同物流による省エネルギー事業	2社の物流拠点を福岡市内の1箇所に集約することにより、九州地区内に出荷する冷凍食品の共同保管・共同配送を実施し、CO2排出量の削減を図る。	日本水産(株)、味の素冷凍食品(株)	(株)松岡、味の素物流(株)	17.7
6	関東	モ (海)		はしけ(コンテナバージ)を利用した川崎港(扇島)⇄千葉港間の海上コンテナ横持ち輸送の普及拡大による省エネ事業	はしけ(コンテナバージ)を利用した川崎港(扇島)⇄千葉港間の海上コンテナ横持ち輸送を定期に実施し普及拡大する事により、輸送の合理化・CO2排出量の削減を図る。	オー・オー・シー・エル、ジャパン(株)	横浜はしけ運送事業協同組合、横浜港開発事業(株)	85.2
7	関東	モ (鉄)		硝子専用馬一体型無蓋コンテナを利用した鉄道へのモーダルシフト	千葉県市原市から兵庫県・岡山県・広島県へ輸送している建材硝子の輸送モードを、トレーラーおよびトラックから鉄道へモーダルシフトし、CO2を削減する。	日本板硝子(株)	日本通運(株)、日本貨物鉄道(株)、京葉臨海鉄道(株)、日通商事(株)	64.6
8	関東	他		パートナーシップによる通い箱の仕様変更と似姿の統一での積載率向上と輸送効率向上による省エネルギー事業	カーオーディオ製品輸送において、新通い箱を導入し中仕切りを工夫することにより、物流現場での作業効率を上げると共に、通い箱への収納個数を増やしてトラック積載率を向上させることにより、輸送回数を減らし、CO2削減を図る。	松下電器産業(株)	松下ロジスティクス(株)	50.0

## 平成19年度 関東グリーン物流パートナーシップ 普及事業推進決定一覧

番号	受付	分類 (主)	分類 (副)	事業の名称	事業の概要	事業者		省エネ量 (%)
						荷主	物流事業者	
9	関東	他		RFIDを用いた仕分け作業支援による庫内作業省エネ化事業	アサヒビール(株)の配送センターと各工場間の洋酒類輸送において、製品情報を持たせたRFIDを荷姿単位に貼付し、荷受工場での仕分け作業の効率化を図るとともに、RFIDに製品ごとの届け先情報を持たせ仕分け作業工程を減らすことにより、FL稼動時間を短縮し省エネルギーを図る。	アサヒビール(株)	アサヒロジ(株)、日本ロジテム(株)	20.0
10	関東	他		京浜港－群馬県太田市間20F/40F汎用トレーラーを導入した海上コンテナ輸送の効率化による省エネ事業	京浜港－群馬県太田市間の海上コンテナ輸送について、40F輸入コンテナで走行し復路で20Fの輸出コンテナを輸送しなければならない場合、20F/40F汎用シャーシを活用して帰り荷の空車輸送を削減することによりCO2の削減を図る。	オーオーシーエル(ジャパン)(株)、(株)太田国際貨物ターミナル	早川海陸輸送(株)	25.0
11	関東	他		パートナーシップによる物流輸送に対する省エネルギー事業	横浜各港コンテナターミナルから得意先本牧倉庫まで国際海上コンテナの輸送における省エネ輸送を行う。1車両が20ft/40ft積載兼用車両を購入し選別積載をせずに輸送することでエネルギーの削減を図る。	三協運輸(株)	藤木陸運(株)	65.0
12	関東	モ(海)		20ft、40ft海上コンテナ共用シャーシ導入での20ft海上コンテナの鉄道モーダルシフトによる省エネルギー事業	輸入家電品を東京港から栃木事業所まで、トレーラ輸送及び鉄道輸送(40ft海上コンテナのみ)にて納入していたが、20ft海上コンテナも混在した形式で鉄道輸送できる様、20ft/40ft海上コンテナ両方が積載可能な共用シャーシを導入し、鉄道のモーダルシフト拡大によるCO2削減を図る。	日立アプライアンス(株)	(株)日立物流、日本貨物鉄道(株)	52.6

## 平成19年度 関東グリーン物流パートナーシップ 普及事業推進決定一覧

番号	受付	分類 (主)	分類 (副)	事業の名称	事業の概要	事業者		省エネ量 (%)
						荷主	物流事業者	
13	関東	モ (鉄)		パートナーシップによる(株)神戸製鋼所アルミニウム製品をJR専用私有無がい20ftコンテナを使用してのモーダルシフト省エネルギー事業	(株)神戸製鋼所真岡製造所～関西・九州間の製品輸送をトラック輸送から鉄道コンテナ輸送にモーダルシフトし、CO2削減を図る。	(株)神戸製鋼所真岡製造所	芳賀通運(株)、(株)合通、西久大運輸倉庫(株)、日本貨物鉄道(株)関東支社	64.9
14	関東	他		パートナーシップによる京浜間海上コンテナ運送に係る省エネルギー事業	東京港⇄横浜港、京浜間の海上コンテナ回送の効率的運送のため、船社都合による海上コンテナの京浜間輸送を20ft・40ftどちらでも載せることが出来る汎用トレーラを使用し、サイズ違いによる空走行を無くし効率的に運送する。	鈴江コーポレーション(株)	鈴江コンテナトランスポート(株)	50.0

※分類種別・・・ **モ(鉄)**:鉄道へのモーダルシフトにかかるもの、**モ(海)**:海運へのモーダルシフトにかかるもの、**共**:共同輸配送にかかるもの、**集**:物流の集約(拠点の集約化等)にかかるもの、**大**:大型化による物流効率化にかかるもの、**他**:その他